

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名 人権教育推進委員等設置事業	部名 教育委員会	課名 人権教育室	所属長名 古家 幹也
基本事項	基本政策	03 ところ豊かな人が育ち、いきいきと活躍できるまち(教育・文化・スポーツ)	財務科目	01 一般会計	
	政策	04 共生社会をはぐくむ人権意識の高揚		10 教育費	
	施策	01 学習機会の充実による人権文化の創造		05 社会教育費	
				03 人権教育費	
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度: 昭和50年頃 年度	完了予定年度:	未定 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事務事業の概要	事業の対象(誰に対して・何に対して)		事業の目的(どういう状態にしたいのか)		
	区長・町内会長及び自治会長などから、地域における人権教育推進のためのリーダーとして推薦された人権教育推進員や、広く全市的に人権教育推進のリーダーとしての活動が求められる人権教育推進委員		地域や市内における人権教育推進リーダーとしての知識やスキルを身に付け、リーダー育成につながる積極的な人権教育の推進を図り、人権文化を根付かせる活動をする。		
	事業の内容(目的達成のための手段・方法)				
	人権教育推進委員を対象とした研修会の実施 人権教育推進員・委員を対象とした合同研修会の実施 人権教育指導者講座の開催 各地区人教ごとの定例研修会の実施と推進委員による指導助言 推進員による町別学習会の企画・運営と推進委員による指導・助言 交流学習会の実施				
	補助・単独: <input type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input checked="" type="checkbox"/> 市単独				
	<input type="checkbox"/> 義務実施事業		根拠法令要綱等		
	<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業		根拠法令要綱等		
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意実施事業		根拠条例等 西脇市人権教育推進員に関する規則、西脇市人権教育推進委員に関する規則		
	<input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(または の場合)		根拠条例等		
	正規職員が関与すべき法的義務性		<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )		
実施形態		法令名・根拠条文			
<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )					
委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )					

## 総合計画・行動計画 施策シート

### 優先度

A  B  C

展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降
	総事業費	千円	千円	千円	千円
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
確認項目			市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	4,452	3,454	2,686	2,264	2,264
	特定財源		240	0	0	0	0
	一般財源		4,212	3,454	2,686	2,264	2,264
	事業費(決算額) (A)		3,135	2,953	2,381	2,146	
	特定財源		240	0	0	0	
	一般財源		2,895	2,953	2,381	2,146	
一般職員所要人員 (B)	人	0.14	0.35	0.26	0.27		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	1,108	2,771	2,058	2,138		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	4,243	5,724	4,439	4,284		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	研修会開催回数	目標値 14回	13回	13回	13回	13回
	実績値	14回	13回	15回	15回		
	説明	推進員・委員を対象にした研修会の実施回数	単価 303千円	440千円	296千円	286千円	
	達成度	100%	100%	115%	115%		
(目標)	名称		目標値				
	実績値						
	説明		単価				
	達成度						
成果指標	名称	研修会受講者数	目標値 380人	380人	500人	500人	500人
	実績値	363人	370人	587人	598人		
	説明	推進員・委員を対象にした研修会の参加人数	単価 12千円	15千円	8千円	7千円	
	達成度	96%	97%	117%	120%		
(目標)	名称	リーダー育成数	目標値 250人	250人	250人	250人	250人
	実績値	231人	242人	257人	254人		
	説明	リーダーとして、住民学習の企画等に取り組んだ延べ人数	単価 18千円	24千円	17千円	17千円	
	達成度	92%	97%	103%	102%		
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性		2	実施主体の妥当性	
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握	
総合評価	評価結果	判断理由	各種団体に参加を呼びかけることにより、ここ数年、参加者数に伸びが見られたが、市民意識調査によると、人権意識が高まっていると感じている市民の割合が1.4ポイント減少している。意識調査で「わからない」と答えた層への働きかけが重要である。				
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	推進員・委員が積極的に啓発活動に参加できるように、市民の声を聞きながら、各地区の集会等と連携する。講演会やビデオ等の研修だけでなく、人権感覚の基礎を培うことができるような体験活動を積極的に取り入れ、自ら学び、考え行動できる研修会を増やし、人権教育が生活を豊かにすることが体験できるようにする。				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性		2	実施主体の妥当性	
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ		5	市民ニーズの把握	
総合評価	評価結果	判断理由	地域における人権教育を推進していくためにはリーダーとなるべき人材の養成は必要である。12名の人権教育推進委員についてはリーダーとして積極的な活動が見受けられるが、推進員については一部で「充て職」的な面も見られる。				
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策	推進員については「充て職」的な人選・推薦になっていることも見受けられる。人権教育の推進に意欲的な方をより多く採用するために、推薦にあたっては、区長・自治会長等に充分その趣旨を説明し、その任務を理解いただく必要がある。				

【3次評価】

総合評価	評価結果	判断理由
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	改善策